

# 経 済 日 誌

(4 月 中)

- 1日 ○日本銀行、短観(概要, 2021年3月調査)を発表  
業況判断DI(現状)は全規模全産業△8で前回調査△15に比べ上昇, 大企業全産業2(前回調査△8), 大企業製造業5(前回調査△10), 大企業非製造業△1(前回調査△5)
- 自販連, 3月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は, 61万3,003台で前年比+5.4%と6か月連続の増加
- 米供給管理協会, 3月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は64.7%と前月(60.8%)から上昇
- 2日 ○米労働省, 3月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比91.6万人増, 過去2か月分は修正(2月分は同46.8万人増に上方修正(+8.9万人), 1月分は同23.3万人増に上方修正(+6.7万人))  
失業率は6.0%と前月(6.2%)から低下
- 6日 ○総務省, 2月の家計調査(二人以上の世帯)を発表  
実質消費支出は前年比△6.6%と3か月連続の減少, 季調済前月比は+2.4%と2か月ぶりの増加  
基調判断は「一年前と比べた2月の世帯消費支出は, 緊急事態宣言による自粛などに加え, 前年がうるう年で消費水準が高かった影響で1月に比べて減少幅が拡大したが, 一部品目では巣ごもり需要などによる増加が見られており, 引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 厚生労働省, 2月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比△0.3%(うち所定内給与は同+0.2%, 所定外給与は同△9.1%, 特別給与は同+12.1%)となり11か月連続のマイナス
- 7日 ○内閣府, 2月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は99.7(前月差+1.2ポイント)で2か月連続の上昇, 一致指数は89.0(前月差△1.3ポイント)で2か月ぶりの減少, 遅行指数は91.6(前月差+0.2ポイント)で2か月連続の上昇, 基調判断は「上方への局面変化を示している」とし据え置き
- 米商務省, 2月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△711億ドルとなり, 前月(△678億ドル)から赤字額は拡大
- 8日 ○内閣府, 3月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差+7.7ポイントの49.0となり2か月連続の上昇, 先行き判断DIは前月差△1.5ポイントの49.8となり4か月ぶりの低下  
景気現状の基調判断は「景気は, 新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの, 持ち直している。先行きについては, 感染症の動向を懸念しつつも, 持ち直しが続くともみられる。」とし上方修正
- 財務省, 2月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は2兆9,169億円, 前年比△1,436億円(黒字幅縮小)で80か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ, 3月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は634件(前年比△14.3%)と9か月連続の前年比マイナス, 負債総額は1,414億円(同+33.5%), 倒産企業の従業員数は3,134人(同△21.9%), 上場企業倒産は0件
- 12日 ○日本銀行, 3月の企業物価指数(速報)を発表  
前年比+1.0%となり, 13か月ぶりのプラス
- 13日 ○内閣府, 令和3年第4回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1)人材への投資(ヒューマン・ニューディール)  
(2)デジタル化の加速  
(3)共助の促進
- 国土交通省, 2月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比△6.0%で6か月ぶりの減少
- 日本銀行, 3月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+9.5%, M3は同+8.0%, 広義流動性は同+5.9%
- 米労働省, 3月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+2.6%, 前月比+0.6%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.6%, 前月比+0.3%
- 中国海関総署, 3月の貿易収支を発表  
貿易収支は+138億ドルと13か月連続の黒字, 輸出は2,411億ドルで前年比+30.6%と10か月連続のプラス, 輸入は2,273億ドルで前年比+38.1%と7か月連続のプラス
- 14日 ○内閣府, 2月の機械受注統計を発表  
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△8.5%と2か月連続の減少  
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし下方修正
- 15日 ○東日本建設業保証会社等, 3月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比+1.9%で6か月ぶりのプラス
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 3月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+1.4%
- 米商務省, 3月の小売売上高を発表  
総合は前月比+9.8%, 自動車・同部品を除くと前月比+8.4%
- 16日 ○中国国家統計局, 2021年1-3月期のGDPを発表  
実質GDP成長率は前年比+18.3%と前期(同+6.5%)から増加し, 季調済前期比は+0.6%(前期は+3.2%)
- 19日 ○財務省, 3月の貿易統計(速報)を発表  
輸出は自動車, 非鉄金属等が増加し, 前年比+16.1%の7兆3,781億円, 輸入は医薬品, 鉄鉱石等が増加し, 同+5.7%の6兆7,144億円, 貿易収支は+6,637億円で2か月連続の黒字

(4 月 中)

20日 ○国土交通省、2月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+5.2%で、23か月連続のプラス	完全失業率(季調済前月比)は2.6%で前月(2.9%)から△0.3ポイント低下 雇用者数(原数値)は5,967万人で前年比42万人の減少
22日 ○政府、4月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」とし据え置き ○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催 (1) 政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%) (2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし (3) 資産買入は現状の規模を維持	完全失業者数(同)は188万人で前年比12万人の増加 ○厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.10倍となり、前月(1.09倍)から上昇、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡、沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
23日 ○総務省、3月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比△0.1%となり、8か月連続のマイナス	○経済産業省、3月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+2.2%、出荷は同+0.8%、在庫は同+0.1% 基調判断は「持ち直している」とし据え置き
26日 ○内閣府、令和3年第5回経済財政諮問会議を開催 議事:(1) 少子化対策・子育て支援 (2) 経済・財政一体改革(総論、社会保障)	○国土交通省、3月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、71,787戸(前年比+1.5%)と21か月ぶりの増加、季調済年率は88.0万戸(前月比+9.0%)と3か月連続の増加
27日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催:(26日~) ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続 短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う ② 資産の買入れについては、以下の方針を継続 ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う ・CP等、社債等については、2021年9月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う	○EU統計局、ユーロ圏の2021年1-3月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比△0.6%(年率△2.5%) ○独連邦統計局、2021年1-3月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比△1.7%(年率△6.6%)
28日 ○経済産業省、3月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+5.2%で4か月ぶりの増加、季調済前月比は+1.2%で2か月連続の増加 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(27日~) (1) 政策金利および資産買入フォワードガイダンスは変更なし (2) 経済活動、雇用及び見通しに関する表現を前回FOMCから上方修正 (3) 足下のインフレ率の上昇については、主に一時的な要因を大きく反映※しているとの認識 ※前年のインフレ率低迷からの反動やサプライチェーンの混乱等	○仏国立統計経済研究所、2021年1-3月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.4%(年率+1.8%) ○中国国家統計局、4月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は51.1ポイントと前月(51.9)から低下
29日 ○米商務省、2021年1-3月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+6.4%(前期は同+4.3%)	東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 1,983.54(5日) ※ 最安値 1,888.18(21日) 日経平均株価(終値) 月間最高値 30,089.25円(5日) ※ 最安値 28,508.55円(21日)
30日 ○総務省、3月の労働力調査を発表	東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点) 月間最高値 107.72円(26日) ※ 最安値 110.69円(1日)